

## 平成20年7月期 中間決算短信

平成20年3月12日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石坂 茂 TEL (03) 5728-4460  
 半期報告書提出予定日 平成20年4月25日 配当支払開始予定日 平成20年4月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年1月中間期の連結業績 (平成19年8月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	3,818	90.0	649	109.6	643	109.5	343	102.4
19年1月中間期	2,009	—	309	—	307	—	169	—
19年7月期	5,142		839		851		477	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	12,474	16	11,928	63
19年1月中間期	13,290	06	—	—
19年7月期	18,710	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 - 百万円 19年1月中間期 - 百万円 19年7月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	3,381		2,347		68.7	84,443	32	
19年1月中間期	1,697		827		48.8	64,889	33	
19年7月期	2,059		1,129		54.8	44,240	88	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 2,323百万円 19年1月中間期 827百万円 19年7月期 1,129百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月中間期	190		△282		835		1,372	
19年1月中間期	148		△240		162		573	
19年7月期	512		△301		△84		628	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	—	—	—	3,500	3,500	00
20年7月期	—	2,000	00	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	—	600	2,600	00

(注) 平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を予定しております。  
 平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

### 3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,282	80.5	1,461	74.0	1,445	69.7	788	65.0	5,726	74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 株式会社ブティック・ポータルズ

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月中間期 27,520株 19年1月中間期 12,760株 19年7月期 25,520株
- ② 期末自己株式数 20年1月中間期 1株 19年1月中間期 1株 19年7月期 1株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月中間期の個別業績（平成19年8月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	3,780	90.6	623	109.1	618	106.9	328	99.4
19年1月中間期	1,983	—	298	—	299	—	164	—
19年7月期	5,071		802		821		459	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	11,946	43	11,423	98
19年1月中間期	12,919	62	—	—
19年7月期	18,001	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	3,312		2,291		69.2	83,257	43	
19年1月中間期	1,687		823		48.8	64,518	88	
19年7月期	2,024		1,110		54.9	43,531	14	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 2,291百万円 19年1月中間期 823百万円 19年7月期 1,110百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,172	80.8	1,426	77.6	1,410	71.7	767	67.0	5,574	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年度の業績予想について

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がございます。

2. 株式分割による注意

当社は、平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日付をもって、当社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を予定しております。当期（平成20年7月期）の1株当たり通期配当金及び1株当たり当期純利益（予想）は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. その他特記事項

平成19年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復を続けているものの、原油高を背景とした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする金融資本市場の混乱など、不透明感が広がる展開となりました。

当社が事業を展開しているインターネット広告市場におきましては、インターネットの普及を背景に、ネット広告の表現がより豊かになる等ネット広告の手法が多様化する一方、企業の出稿目的も効率重視に留まらず、企業のブランディングにも活用されるようになり、市場は急速に拡大しております。「2007年日本の広告費」（株式会社電通、平成20年2月）によると、平成19年における総売上高は6,003億円とインターネット広告市場の成長は著しく、特にSEM\*1（検索エンジンマーケティング）市場は1,282億円（前年比137.8%）となり、他のネット媒体に比べ拡大傾向が続いています。検索エンジンの利用はインターネットユーザーがサイト選定に用いる主な行動として定着していることから、情報を発信する側や広告業界において、検索エンジンマーケティングに対するニーズが高まっています。

このような事業環境の中、当社のWebプロモーション支援サービス企業として事業拡大を図るべく、Webコンサルティング事業およびインターネットメディア事業の積極的な展開に注力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高3,818,497千円（前年同期比90.0%増）、営業利益649,633千円（前年同期比109.6%増）、経常利益643,652千円（前年同期比109.5%増）、当中間純利益343,288千円（前年同期比102.4%増）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

#### ①Webコンサルティング事業

当事業はSEM\*1（検索エンジンマーケティング）市場の成長を市場開拓の好機と捉え、顧客のWebプロモーション支援に係るサービス提供を積極的に行った結果、主力のSEO\*2ならびにリスティング広告\*3等の販売が好調に推移いたしました。新規顧客の開拓に注力する一方、営業員の増強ならびにコンサルティングスキル向上を図るべく教育に注力する等営業体制の充実に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は3,017,752千円となりました。

#### ②インターネットメディア事業

当事業は、各種テーマに特化した情報サイトを拡充し広告枠の販売に注力した他、第三者の買い手に対しサイトの売却を積極的に行ってまいりました。情報サイトの売却益については、平成20年1月付で3サイトの売却が完了し、売上高に計上しております。

また、アフィリエイト\*4をサービス提供するASP\*5事業（平成18年11月サービス開始）およびEC\*6事業（平成18年12月事業本格化）にも積極的に取り組んでまいりました。

ASP事業では、自社開発によるアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の営業を積極的に行い、事業基盤の確立と顧客開拓に注力してまいりました。その他、EC事業においては、引き続き、金庫「e金庫本舗」、物置等のスチールエクステリア「しまいコム」、ダンボール「オーダーボックス・ドットコム」等、10サイトの運営に努めてまいりました。（10サイトのうち、下着およびペット関連の4サイトは平成20年1月付で売却し、営業外収益に計上）

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は800,744千円となりました。

\*1 SEM(Search Engine Marketing)：検索エンジンマーケティング。SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

\*2 SEO(Search Engine Optimization)：検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンの上位に表示されるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。

\*3 リスティング広告：キーワードに応じて、検索エンジンの検索結果に表示されるテキスト広告。

\*4 アフィリエイト：広告Webサイトやメールマガジン等が企業サイトへリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、リンク元サイトの運営者に報酬が支払われるという広告手法。

\*5 ASP(Affiliate Service Provider)：アフィリエイトサービスプロバイダーと呼び、広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

\*6 EC(Electric Commerce)：電子商取引。インターネット等コンピューターネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

<当期の見通し>

Webコンサルティング事業では、主力のSEO、リスティング広告に加え、顧客ニーズを重視したサービスメニューの拡充に努め、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

また、SEMをはじめとするWebマーケティングノウハウを活用し、インターネットメディア事業（情報サイト事業、ASP事業、EC事業）の展開にも注力していく計画であります。

以上の方針に基づき、積極的に事業展開を図った結果、Webコンサルティング事業において、主力サービスのひとつであるSEOの販売が好調に推移したこと、および、インターネットメディア事業において、Webサイトの売却を推進したことなどにより、中間期の業績は計画以上の進捗となりました。下期も引き続き各事業が順調に推移する見込みであるため、平成19年9月12日に公表した通期業績予想を修正しております。

なお、平成20年7月期通期連結業績は、売上高9,282百万円（前期比80.5%増）、営業利益1,461百万円（前期比74.0%増）、経常利益1,445百万円（前期比69.7%増）、当期純利益788百万円（前期比65.0%増）を見込んでおります。

（当中間連結会計期間における事業区分別販売実績）

事業区分	前中間会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Webコンサルティング事業：	1,751,790	87.2	3,017,752	79.0
SEO	483,329	24.1	882,020	23.1
リスティング広告	1,101,941	54.8	1,866,090	48.8
その他広告代理	120,296	6.0	194,005	5.1
付加サービス	46,223	2.3	75,636	2.0
インターネットメディア事業：	258,172	12.8	800,744	21.0
情報サイト事業	199,816	9.9	186,333	4.9
ASP事業	2,123	0.1	297,138	7.8
EC事業	56,232	2.8	317,272	8.3
合計	2,009,963	100.0	3,818,497	100.0

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,381,198千円となりました。資産の内訳は、流動資産が2,655,097千円、固定資産が726,100千円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、1,033,592千円、純資産合計は、2,347,605千円となりました。負債の内訳は、流動負債が、1,033,592千円であります。純資産の内訳は、資本金が641,435千円、資本剰余金が612,435千円、利益剰余金が1,067,163千円、その他有価証券評価差額金が2,846千円、少数株主持分が23,724千円であります。自己資本比率は、68.7%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規事業の取得、投資有価証券の取得、法人税等の支払に伴う資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上、新株発行による収入など資金の増加がこれを上回り、1,372,215千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、190,211千円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少241,614千円、法人税等の支払308,662千円があったものの、税金等調整前中間純利益643,652千円を計上し、仕入債務の増加による資金の増加139,654千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、282,036千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出63,480千円、サイト買収に係る新規事業の取得による支出56,500千円、投資有価証券の取得による支出127,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、835,220千円となりました。これは主に、配当金の支払による支出89,320千円、短期借入金の返済による支出45,000千円、新株発行による収入945,540千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質の強化ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績および財政状態の推移を考慮しながら、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的には連結当期純利益に対する配当性向20%程度を維持する予定であります。

上記方針に基づき、当期（平成20年7月期）の配当につきましては、年間配当を1株当たり2,600円（中間期配当2,000円、期末配当600円）を予定しております。なお、当社は平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を予定しておりますので、1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に関してリスク要因となりうる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避及び損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) SEOについて

① SEO対策体制について

当社の主力事業であるWebコンサルティング事業は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応することが重要な課題となっております。当社では、SEMの実施体制について、SEO対策における外部リンク設置業務やリスティング広告における運用管理業務等の単純作業を切り分け、これら業務のマニュアル化を推進することにより、経験の少ない人材でも早期に活用できる体制の構築に努めており、こうした特定の技術者に依存しない体制は、当社の事業拡大を支える重要な基盤になっているものと認識しております。しかしながら、今後も「YAHOO! JAPAN」や「Google」が実施する検索エンジンのシステム変更に対応することができる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、SEOノウハウの社外流出もリスク要因として考えられます。当社のSEO対策体制については、ノウハウだけでなく自社サイト等のストックがより重要且つ不可欠な構成要素となっていることから、幹部人材の流出等があったとしても、直ちに当社の脅威となることはないものと認識しております。しかしながら、既に一定の事業基盤を有する競合他社に当社のノウハウが流出した場合など、当社の競争地位に悪影響を及ぼす事態も想定され、そうした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 検索エンジンの寡占状態について

当社のSEOは、「YAHOO! JAPAN」又は「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、平成19年7月期（前連結会計期間、通期）におけるSEOの売上高に占める割合は、「YAHOO! JAPAN」を対象とするものが44.1%、「Google」を対象とするものが40.1%、初期手数料等両方の検索エンジンに係るものが15.8%となっております。これは、検索エンジンの利用が両社による寡占状態にあることに起因しております。

今後、これらに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ SEOの料金体系について

当社のSEOは、クライアントのサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合にのみ料金が発生する成功報酬型の料金体系を主体としております。このため、検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかった場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合、当社のクライアントのサイトの表示順位が当社が予期しない水準まで下落することも考えられ、そうした場合には当社が期待する成功報酬を得られないこととなるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ SEOの競合について

当社の中核事業であるSEOに関しましては、現状においては有力な事業者が少なく、優位な事業基盤を確立しているものと考えております。具体的には、過去の上位表示達成の実績、現状におけるSEO手法及び実施体制、SEO対策案件を多数擁していることは、当社が優位に事業を行ううえで重要な要因となっているものと認識しております。しかしながら、当社が、将来にわたってもこうした優位性を維持し、現状の地位を確保・継続できるという保証はなく、優れた競合事業者の登場等により当社の競争力が低下する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスティング広告について

① 特定取引先への高い依存度について

当社は、主要事業であるリスティング広告において、オーバーチュア株式会社及びGoogle, Inc. が提供するリスティング広告サービスの販売代理業を両社と販売代理店契約を締結のうえ行っておりますが、平成19年7月期（前連結会計期間、通期）において両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、オーバーチュア株式会社が35.0%、Google, Inc. が19.1%と、依存度が高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることにも起因しております。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在しておりません。また万一、販売代理店契約が終了した場合においても、非代理店として両社のサービスを仕入れ、販売することは可能であります。しかしながら、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② リスティング広告の競合について

リスティング広告市場は、大手企業をはじめ多数の事業者が参入し競争が激しい状況にあります。当社は、既に現状に近い競合状態が形成されていた平成16年10月にリスティング広告市場に参入し、当社のSEOサービスの強みを活用した運用管理サービスの提供に努め、事業を拡大してまいりました。しかしながら、業界環境の変化によりリスティング広告市場が縮小に転じた場合や、競合事業者のサービス改善や一層の競争激化に伴い、当社の優位性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネットメディア事業について

① 事業開発の状況について

当社は、今後においても、インターネットメディア事業の多様化と規模の拡大を推進することを方針としております。具体的には、現在の事業の中心である情報サイト事業の維持、拡大を図りつつ、ASP事業、EC事業等の新規事業に経営資源を集中し早期に一定の事業規模と市場地位を確立したいと考えております。これらの事業を促進する手段として、第三者が運営するサイトの買収や事業提携の取組みも推進する方針であります。

当社としては、今後も積極的に当該事業の拡大に取り組んでまいりますが、システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性があるほか、新規事業に予測とは異なる事態が生じ投資回収が困難になる可能性もあり、これらインターネットメディア事業の展開が計画どおりに進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② インターネットメディア事業の競合について

インターネットメディア事業につきましては、市場には多種多様なサイトが存在し、ビジネスモデルや広告サービスの開発・進化が活発になされ、多面的な競争が繰り広げられております。当社は、これまで蓄積してきたSEMをはじめとするWebプロモーションノウハウの活用による自社サイトへの集客力を強みとして事業の拡大を図っており、また一方ではASP、EC等の新たなビジネスモデルの確立に取り組んでおります。しかしながら、当社のSEMの手法や実施体制が著しく陳腐化するなどして自社サイトへの集客力を失った場合、あるいは競合事業者のサービス改善や、より付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他当社の事業体制について

① 特定事業への高い依存度について

当社では、Webコンサルティング事業においてSEO及びリスティング広告が売上のほとんどを占めており、全体の売上に占める割合も平成19年7月期（前連結会計期間、通期）には75.6%、当中間会計期間においても71.9%と依然高くなっております。インターネット広告については、リスティング広告以外にも多数取り扱っておりますが、現在のところ規模が小さく事業の柱とはなっておらず、さらに、インターネットメディア事業も積極的に拡大しておりますが、収益に大きく貢献するには至っておりません。従いまして、SEO及びリスティング広告を中心としたWebコンサルティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 広告主、広告内容及び媒体の審査体制について

当社は、反社会勢力、法令及び公序良俗に反する不良事業者との関係を厳に排除する方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主及び広告内容、並びに自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制をとっております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えず、万一発生した場合には、当社の社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムトラブルについて

当社は、リスティング広告及び自社サイトの広告サービスの提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策をとっております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生により、あるいは、常に新たなコンピューターウイルスが生み出されその対策には一定の時間を要することから、その間に感染する危険性があること、ハッカーによって新しいバグが発見され常に攻撃される危険性があることなど、当社の設備又はネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外部環境について

① 技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することも予想され、また技術革新に伴う顧客ニーズの変化、それに対応したビジネスモデルやサービスの開発・進化が活発に行われております。具体的には、検索エンジンを活用したマーケティング活動やリスティング広告に変わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性、あるいは、全く想定外の範囲外にある技術革新や当社が提供するサービス等を必要としない何らかのビジネスモデルの成立等により、現在の業態でのビジネス展開が縮小ないし成立しなくなる可能性等が挙げられます。当社では、そうした事態に対処するため、常に業界動向を注視し迅速且つ適切な対応をしていく方針であります。そのために追加的支出が発生することや、また適切な対応がなされなかった場合には当社の競争力が低下することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット広告市場の動向について

インターネット広告市場は急速に拡大しておりますが、今後急激な景気の悪化があった場合、バブル経済崩壊後に企業のリストラクチャリングの推進に伴って広告需要が減退したのと同様の事態が起こる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネットを巡る法的規制について

当社のインターネットメディア事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用のほか、EC事業において「特定商取引法に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社の事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありませんが、今後インターネットの普及とともに新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営体制に関するリスク

① 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEOは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、インターネットメディア事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

② 個人情報等の管理について

当社は、自社サイトの運営において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社では、こうした個人情報及びクライアントの企業情報等の管理について、「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取組みを行っておりますが、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社では、今後も事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題となっており、人材の獲得、育成、活用に努めております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まなかった場合、また幹部人材の離脱や当社の予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である芳賀麻奈穂は、当社設立以来の事業の推進者であり、経営方針や戦略の決定、業務においてはSEM手法の開発や営業など多方面にわたって重要な役割を果たしております。当社では、過度に同氏へ依存することのないよう、組織体制を整備し、各業務においてはノウハウの移転と分業体制の整備に努めております。しかしながら、当面の間は同氏への依存度が高い状況で推移することが見込まれ、そうした状況において同氏が何らかの理由により当社の職務を遂行できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

① 知的財産権について

当社は、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までにおいて、当社の認識する限り、当社が第三者の知的財産権を侵害したことや、侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社の調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、「YAHOO! JAPAN」、「Google」などの検索エンジン上でプロモーション活動を行う企業に対して検索結果の上位表示を支援するSEOと、リスティング広告を中心とするインターネット広告代理業を主要事業（Webコンサルティング事業）として行っております。また、SEMを用いた自社サイトへの集客力や事業企画力等のWebプロモーションノウハウを活かして、各種インターネットメディアの開発、運営事業（インターネットメディア事業）を行っております。

各事業の内容は次のとおりであります。

### <Webコンサルティング事業>

#### (1) SEO

検索エンジンは、サイトの構造や記述内容のほか、当該サイトにリンクを貼っている他のサイトの人気度や数といった様々な要素を、アルゴリズムと言われる判定基準に従って評価し表示順位を決定しています。SEOは、このアルゴリズムを解析し、検索エンジンから少しでも高く評価されるよう要素ごとに有効な対策を講じようとする試みであります。当社は、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、こうしたSEOの活動を支援するサービスを行っております。当社のSEOは、クライアントが指定するキーワードごとに、当該サイトが予め定められた順位内に表示された場合に料金が発生する成功報酬型の料金体系を特徴としております。

#### (2) インターネット広告代理

##### ① リスティング広告

「スポンサードサーチ」及び「アドワーズ広告」は、[クリック単価×クリック回数]を基準に広告枠利用料を計算する方式を採用しており、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。クリック単価は広告主の入札により決定され、基本的にクリック単価が高いほど広告スペースの上位に表示される仕組みとなっております。キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成などの運用管理が重要となるため、これらの運用管理業務は販売代理業者が代行するのが一般的です。当社はオーバーチュア株式会社及びGoogle, Inc.の販売代理店として、「スポンサードサーチ」及び「アドワーズ広告」を中心にリスティング広告サービスの提供を行っております。当事業において、当社は[クリック単価×クリック回数]を基準に計算される利用料をクライアントから取得し（総額を売上に計上）、この金額から一定料率の代理店手数料を控除した金額を広告枠利用料としてオーバーチュア株式会社又はGoogle, Inc.に支払っております。

##### ② その他の広告

主にSEO及びリスティング広告のクライアントに対して、アフィリエイト広告、バナー広告等の各種インターネット広告サービスの販売代理業を行っております。クライアントの多様なニーズに応えるため、インターネット広告市場の動向を注視し、サービスラインナップの拡大に取り組んでおります。

#### (3) 付加サービス

当社は、SEMに関するトータルソリューションの提供を目指しており、クライアントの要望に応じて、サイト制作受託等の付加サービスの提供を行っております。

### <インターネットメディア事業>

#### (1) 情報サイト事業

金融、就職、不動産、教育、ホスティング、プロバイダー、外国為替などの様々な分野で情報を提供するサイトの開発、運営を行っております。当事業の収益は、自社サイト上の広告枠の利用料であり、広告サービスの形態はアフィリエイト広告の販売が中心となっておりますが、当社の運営する自社サイトに第三者の買い手が現れた場合には、サイトの売却も行っております。

#### (2) EC事業

特定分野に特化した各種ECサイトを開発、運営し、オンライン上で商品の通信販売を行っております。情報サイト事業と同様に、SEMの活用によるプロモーションを特長としております。

#### (3) ASP事業

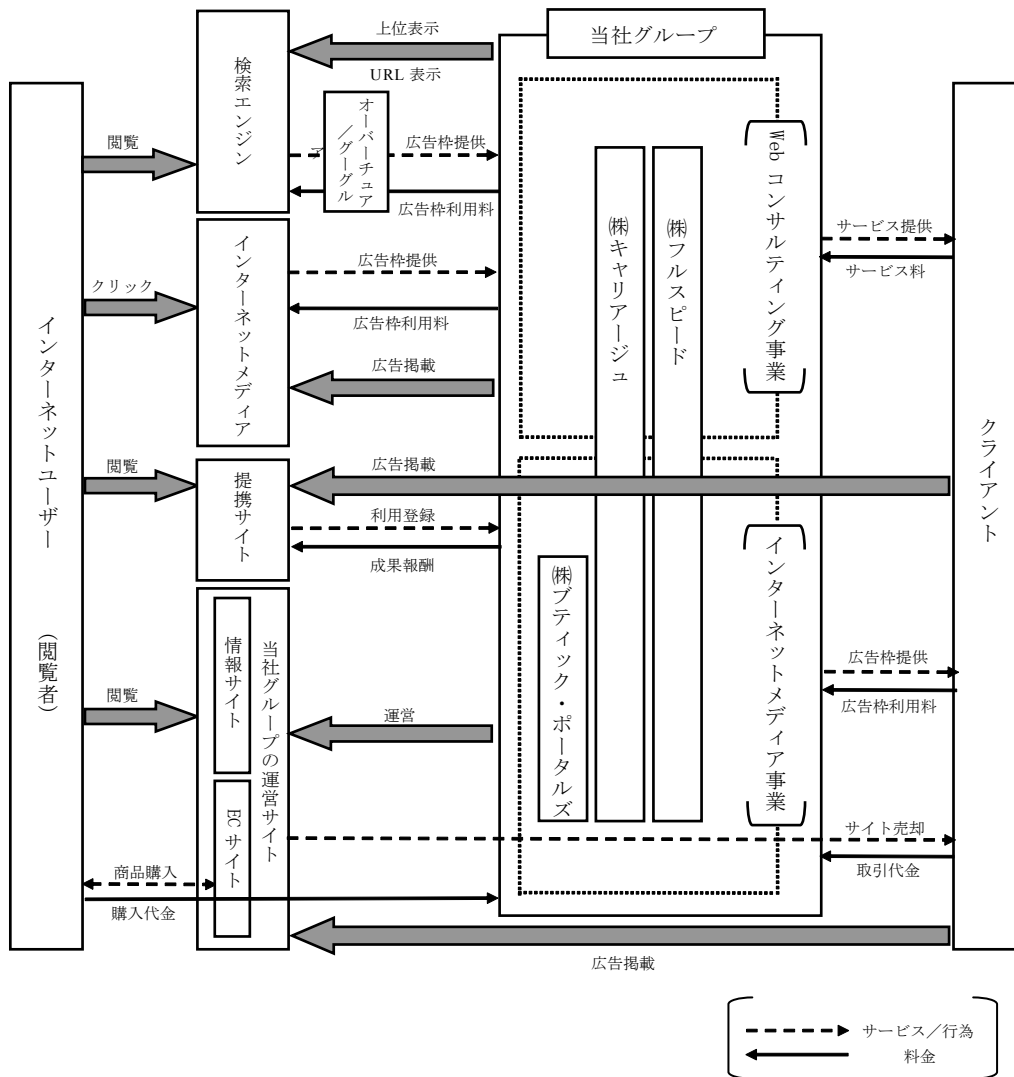
アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」をASPとして提供しております。「アフィリエイトB」は、一般的なASPシステムに当社のSEMノウハウを織り込んで自社開発したものであり、平成18年11月にサービスの提供を開始しております。当事業の売上は、定額利用料（契約時初期手数料及び月次利用料）及び成果報酬により構成されております。

当社グループを図表に示すと以下のとおりであります。  
 (関係会社の状況)

社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
(連結子会社) (株) キャリアージュ	東京都渋谷区	20,000	100.0	Webコンサルティング事業 インターネットメディア事業
(連結子会社) (株) プティック・ポータルズ	東京都渋谷区	66,000	73.3	インターネットメディア事業

※株式会社プティック・ポータルズは、平成20年1月に情報ポータルサイトの運営を目的として設立しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題以上の項目につき、平成19年7月期決算短信(平成19年9月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fullspeed.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		573,701		1,372,215		628,820	
2. 売掛金		617,588		1,130,265		888,650	
3. たな卸資産		15,458		89,270		15,778	
4. 未収入金		—		6,738		54,522	
5. 前払費用		56,622		49,360		44,023	
6. 繰延税金資産		10,159		23,067		29,767	
7. その他		9,095		2,996		2,672	
貸倒引当金		△929		△18,817		△14,876	
流動資産合計		1,281,696	75.5	2,655,097	78.5	1,649,361	80.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		27,972		41,965		28,325	
減価償却累計額		4,423	23,548	11,675	30,290	7,956	20,369
2. 工具器具及び備品		20,078		33,832		28,696	
減価償却累計額		4,619	15,458	14,622	19,209	9,552	19,144
有形固定資産合計		39,007	2.3	49,500	1.5	39,513	1.9
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		64,455		70,752		57,160	
2. ソフトウェア仮勘定		5,404		53,063		18,734	
3. のれん		183,366		238,975		147,080	
4. その他		52		52		52	
無形固定資産合計		253,279	14.9	362,843	10.7	223,026	10.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		31,000		133,550		19,400	
2. 関係会社株式		—		5,000		—	
3. 破産更生債権等		20,980		15,838		7,507	
4. 繰延税金資産		—		13,367		5,531	
5. 差入保証金		90,905		155,061		120,005	
6. その他		—		584		10	
貸倒引当金		△19,541		△9,644		△4,938	
投資その他の資産合計		123,344	7.3	313,756	9.3	147,515	7.2
固定資産合計		415,630	24.5	726,100	21.5	410,056	19.9
資産合計		1,697,327	100.0	3,381,198	100.0	2,059,417	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		341,731		539,313		399,658	
2. 短期借入金		200,000		—		45,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金		91,860		—		—	
4. 未払金		55,472		138,253		80,080	
5. 未払法人税等		140,750		303,428		314,413	
6. 未払消費税等	※1	28,698		30,432		77,534	
7. その他		9,004		22,165		13,703	
流動負債合計		867,517	51.1	1,033,592	30.6	930,390	45.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,822		—		—	
固定負債合計		1,822	0.1	—		—	
負債合計		869,339	51.2	1,033,592	30.6	930,390	45.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		168,665	9.9	641,435		168,665	
2. 資本剰余金		139,665	8.2	612,435		139,665	
3. 利益剰余金		505,275	29.8	1,067,163		813,194	
株主資本合計		813,605	47.9	2,321,033	68.6	1,121,524	54.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502	
評価・換算差額等合計		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502	0.4
III 少数株主持分		—	—	23,724	0.7	—	—
純資産合計		827,987	48.8	2,347,605	69.4	1,129,027	54.8
負債純資産合計		1,697,327	100.0	3,381,198	100.0	2,059,417	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,009,963	100.0		3,818,497	100.0		5,142,555	100.0
II 売上原価			1,329,404	66.1		2,501,314	65.5		3,387,479	65.9
売上総利益			680,558	33.9		1,317,182	34.5		1,755,076	34.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		49,866			50,160			103,806		
2. 給料手当		123,021			248,860			310,793		
3. 採用教育費		34,950			48,437			69,709		
4. 地代家賃		36,581			65,915			86,793		
5. 貸倒引当金繰入額		283			9,956			16,867		
6. 貸倒損失		—			539			1,804		
7. その他		125,925	370,628	18.5	243,680	667,549	17.5	325,519	915,294	17.8
営業利益			309,930	15.4		649,633	17.0		839,781	16.3
IV 営業外収益										
1. 事業売却益		—			1,736			32,000		
2. 受取利息		31			716			—		
3. 為替差益		45			—			—		
4. その他		39	117	0.0	717	3,171	0.1	623	32,623	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,751			475			2,896		
2. 支払手数料		469			2,837			2,394		
3. 上場関連費用		—			4,528			15,002		
4. 移転費用		—			1,220			—		
5. 創立費		595			—			595		
6. その他		0	2,816	0.1	90	9,151	0.2	70	20,958	0.4
経常利益			307,231	15.3		643,652	16.9		851,446	16.5
VI 特別損失										
1. 減損損失	※1	—	—		—	—		12,200	12,200	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			307,231	15.3		643,652	16.9		839,246	16.3
法人税、住民税及び事業税		138,398			298,304			384,737		
法人税等調整額		△748	137,649	6.9	2,059	300,363	7.9	△22,990	361,746	7.0
中間(当期)純利益			169,581	8.4		343,288	9.0		477,500	9.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月1日 残高 (千円)	168,665	139,665	335,693	644,023
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			169,581	169,581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	169,581	169,581
平成19年1月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	505,275	813,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月1日 残高 (千円)	—	—	644,023
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			169,581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	14,382	14,382	14,382
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,382	14,382	183,963
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,382	14,382	827,987

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	813,194	1,121,524
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	472,770	472,770		945,540
剰余金の配当			△89,320	△89,320
中間純利益			343,288	343,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	472,770	472,770	253,968	1,199,508
平成20年1月31日 残高 (千円)	641,435	612,435	1,067,163	2,321,033

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,502	7,502	—	1,129,027
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				945,540
剰余金の配当				△89,320
中間純利益				343,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△4,655	△4,655	23,724	19,069
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,655	△4,655	23,724	1,218,577
平成20年1月31日 残高 (千円)	2,846	2,846	23,724	2,347,605

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月1日 残高 (千円)	168,665	139,665	335,693	644,023
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			477,500	477,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	477,500	477,500
平成19年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	813,194	1,121,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月1日 残高 (千円)	—	—	644,023
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			477,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	7,502	7,502	7,502
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,502	7,502	485,003
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,502	7,502	1,129,027



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		307,231	643,652	839,246
減価償却費		23,705	38,418	58,622
貸倒引当金の増減額		283	8,647	△373
減損損失		—	—	12,200
受取利息及び受取配当金		△31	△716	△310
支払利息		1,751	475	2,896
売上債権の増加額		△228,185	△241,614	△499,247
たな卸資産の増減額		△8,614	△73,491	△8,934
仕入債務の増加額		189,361	139,654	247,288
未払消費税等の増減額		△3,567	△47,101	42,767
その他		△9,100	31,479	16,990
小計		272,833	499,403	711,146
利息及び配当金の受取額		31	716	310
利息の支払額		△2,180	△464	△2,796
移転費用の支払額		—	△781	—
法人税等の支払額		△121,912	△308,662	△196,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,771	190,211	512,078
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△23,264	△18,351	△33,002
無形固定資産の取得による支出		△35,832	△45,129	△58,311
新規事業の取得による支出		△135,968	△56,500	△135,968
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△127,000	△5,000
保証金の差入による支出		△40,525	△37,823	△70,092
保証金の返金による収入		—	2,767	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△240,590	△282,036	△301,917
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		200,000	△45,000	45,000
長期借入金の返済による支出		△37,610	—	△129,470
配当金の支払いによる支出		—	△89,320	—
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	24,000	—
新株の発行による収入		—	945,540	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,390	835,220	△84,470
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		70,571	743,395	125,691
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		483,129	628,820	483,129
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		20,000	—	20,000
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※	573,701	1,372,215	628,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社キャリアージュは 当中間連結会計期間に設立し 新たに子会社となったため、 当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社ブティック・ポータルズ 株式会社ブティック・ポータルズは当中間連結会計 期間に設立し新たに子会社 となったため、当中間連結会 計期間より連結の範囲に含め ております。 なお、株式会社ブティック・ポータルズは、みなし取得日を当中間連結会計期間末 としているため、当中間連結 会計期間は、中間貸借対照表 のみを連結しております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社キャリアージュ は当連結会計年度に設立し 新たに子会社となったた め、当連結会計年度より連 結の範囲に含めておりま す。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がない ため、該当事項はありません。	(1) すべての関連会社に持分法を 適用しております。 持分法を適用する関連会社の 数 1 社 持分法を適用する関連会社の 名称 株式会社アイビージェー 株式会社アイビージェー は、影響力基準により、当中 間連結会計期間より持分法を 適用しております。	非連結子会社及び関連会社がない ため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・ 仕掛品 個別法による原価法によっております。</li> </ul>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①時価のあるもの 同左</li> <li>②時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 E C 関連 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>情報サイト関連 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 仕掛品 同左</li> </ul> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを制作する事業を情報サイト事業の一つとして立ち上げることといたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>②時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 同左</li> <li>・ 仕掛品 同左</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～5年	①有形固定資産 同左  (追加情報) 前連結事業年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	①有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	②無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左	②無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

重要な会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
-	-	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
-	-	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)																												
<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメント	300,000千円	の総額		借入実行残高	200,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総	900,000千円	額		借入実行残高	－千円	差引額	900,000千円	<p>※1 —</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>655,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメント	700,000千円	の総額		借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額及び																														
貸出コミットメント	300,000千円																													
の総額																														
借入実行残高	200,000千円																													
差引額	100,000千円																													
当座貸越極度額の総	900,000千円																													
額																														
借入実行残高	－千円																													
差引額	900,000千円																													
当座貸越極度額及び																														
貸出コミットメント	700,000千円																													
の総額																														
借入実行残高	45,000千円																													
差引額	655,000千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	—	<p>※1 (1)減損損失を認識した資産</p> <p>(a)インターネットメディア事業</p> <p>用途 モバイルサイト</p> <p>種類 ソフトウェア</p> <p>場所 本社 (東京都渋谷区)</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当連結会計年度において主なサービス提供が終了し、当連結会計年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>(a)インターネットメディア事業</p> <p>ソフトウェア 12,200千円</p> <p>(4)グルーピングの方針</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当中間連結会計期間 期首株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,760	—	—	12,760
合計	12,760	—	—	12,760

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			当中間連結 会計期間期 首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	698	—	△15	683	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 当中間連結会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。  
 3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,520	2,000	—	27,520
合計	25,520	2,000	—	27,520

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月1日を払込期日とする公募増資による増加 2,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注) 2、3	普通株式	1,046	—	20	1,026	—
	平成18年第2回新株予約権 (注) 2、3	普通株式	304	—	16	288	—
	合計	—	1,350	—	36	1,314	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 当中間連結会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。  
 3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月12日 取締役会	普通株式	55,040	利益剰余金	2,000	平成20年1月31日	平成20年4月15日

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,760	12,760	—	25,520
合計	12,760	12,760	—	25,520

- (注) 普通株式の発行済株式の増加12,760株は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注) 2、3、4	普通株式	533	525	12	1,046	—
	平成18年第2回新株予約権 (注) 2、3、4	普通株式	165	156	17	304	—
	合計	—	698	681	29	1,350	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 当連結会計年度の増加は、株式分割に伴うものであります。  
 3. 当連結会計年度の減少は、退職により権利を喪失したものであります。  
 4. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 573,701千円 現金及び現金同等物残高 573,701千円 —	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,372,215千円 現金及び現金同等物残高 1,372,215千円 ※ 事業の譲受により増加した資産の主な内訳 固定資産 134,000千円 資産計 134,000千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 628,820千円 現金及び現金同等物残高 628,820千円 ※ 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 2,205千円 固定資産 141,700千円 資産計 143,906千円 流動負債 704千円 負債計 704千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	26,000	24,250
合計	1,750	26,000	24,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000	

当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	6,550	4,800
合計	1,750	6,550	4,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	127,000	
(2) 関係会社株式 非上場株式	5,000	

前連結会計年度末 (平成19年7月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	14,400	12,650
合計	1,750	14,400	12,650

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 330株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	533	165
付与	525	156
失効	12	17
権利確定	—	—
未確定残	1,046	304
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当連結会計年度の付与は、株式分割に伴うものであります。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,500	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

(注) 権利行使価格は、平成19年3月4日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権によるストック・オプション	157,000円
平成18年第2回新株予約権によるストック・オプション	300,000円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,751,790	258,172	2,009,963	—	2,009,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,751,790	258,172	2,009,963	—	2,009,963
営業費用	1,279,560	302,459	1,582,019	118,014	1,700,033
営業利益 (又は営業損失)	472,230	△44,286	427,944	△118,014	309,930

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
営業費用	2,290,828	666,044	2,956,872	211,992	3,168,864
営業利益 (又は営業損失)	726,924	134,700	861,625	△211,992	649,633

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高および営業利益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
営業費用	3,196,979	830,390	4,027,369	275,404	4,302,774
営業利益（又は営業損失）	1,094,166	21,019	1,115,186	△275,404	839,781
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出</b>					
資産	511,185	771,641	1,282,827	776,590	2,059,417
減価償却費	7,565	9,413	16,978	9,604	26,583
減損損失	—	12,200	12,200	—	12,200
資本的支出	18,411	52,199	70,610	25,602	96,213

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,590千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係

前中間連結会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)

1 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月 1 日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 1 月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 143,201千円
- ②取得原価の内訳
  - 営業譲受費用 143,201千円
  - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 135,968千円
- ②発生原因
  - 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
  - のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,205千円
固定資産	141,700千円
資産計	143,906千円
流動負債	704千円
負債計	704千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	127,896千円
営業利益	△15,162千円
経常利益	△15,047千円
税金等調整前中間純利益	△15,047千円
中間純利益	△8,924千円
1株当たり中間純利益	△699円41銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。



当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1 企業結合の概要(事業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社オーダーボックス・ドットコム
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「オーダーボックス・ドットコム」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことにより、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年10月1日 至 平成20年1月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 24,000千円
- ②取得原価の内訳
  - 事業譲受費用 24,000千円
  - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 24,000千円
- ②発生原因
  - 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
  - のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	一千円
固定資産	24,000千円
資産計	24,000千円
流動負債	一千円
負債計	一千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	27,351千円
営業利益	△271千円
経常利益	△271千円
税金等調整前中間純利益	△271千円
中間純利益	△162千円
1株当たり中間純利益	△5円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要 (事業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社サンフィニティー
取得した事業の内容	インターネットのサイト「アフィリエイトパートナー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	ASP事業を拡大するため
企業結合日	平成19年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年12月1日 至 平成20年1月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 50,000千円
- ②取得原価の内訳
  - 事業譲受費用 50,000千円
  - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 50,000千円
- ②発生原因
  - 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
  - のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	50,000千円
資産計	50,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	23,176千円
営業利益	11,976千円
経常利益	11,975千円
税金等調整前中間純利益	11,975千円
中間純利益	7,185千円
1株当たり中間純利益	261円10銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要 (事業譲受)

営業譲渡企業の名称	メディアネット株式会社
取得した事業の内容	インターネットのサイト「サイトキャッチャー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	サイト売買のマーケットプレイスの領域において、積極的な事業展開を図るため
企業結合日	平成19年12月14日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
自 平成19年12月14日 至 平成20年1月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 60,000千円
- ②取得原価の内訳
  - 事業譲受費用 60,000千円
  - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 60,000千円
- ②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	60,000千円
資産計	60,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	6,958千円
営業利益	△4,949千円
経常利益	△4,949千円
税金等調整前中間純利益	△4,949千円
中間純利益	△2,969千円
1株当たり中間純利益	△107円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

前連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)  
(EC事業の譲受)

1. 企業結合の概要 (営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月 1 日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 7 月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 143,201千円  
②取得原価の内訳  
営業譲受費用 143,201千円  
現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 135,968千円  
②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。  
③償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,205千円
固定資産	141,700千円
資産計	143,906千円
流動負債	704千円
負債計	704千円

(5) 企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	395,276千円
営業利益	1,434千円
経常利益	1,646千円
税金等調整前中間純利益	1,646千円
中間純利益	976千円
1株当たり中間純利益	38円28銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(インターネットサイトの分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
  - (1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容  
分離先企業 株式会社転活  
事業 転職情報コミュニティサイト「わたしたちの転職活動記録」の運営事業
  - (2) 事業分離を行った主な理由  
当社グループは、情報サイト事業について、当社グループが継続的に所有・運営して広告収入を獲得する他、SEM諸施策の実施及び事業の合理化により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却し収益を得ることも目的として事業を行っております。  
当事業は、平成18年4月に株式会社サイバーエージェントより取得した人材系情報サイトでありましたが、取得後に事業が順調に推移し、営業利益を獲得したうえ、取得価格を相当に上回る価格で売却することが可能な状態となりました。そこで、当社グループが継続的に所有・運営する場合の利益と、当該譲渡先からの提案内容で売却する場合の利益を慎重に比較検討した結果、後者が有利と判断し、当事業を売却することといたしました。
  - (3) 事業分離日  
平成19年7月31日
  - (4) 法的形式を含む事業分離の概要  
現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡であります。
2. 持分変動差額の金額及び会計処理  
持分変動差額：該当事項はありません。  
会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称  
インターネットメディア事業
4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	43,853千円
営業利益	9,948千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 64,889円33銭 1株当たり中間純利益金額 13,290円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 —	1株当たり純資産額 84,443円32銭 1株当たり中間純利益金額 12,474円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,928円63銭  —  (注) 株式分割について 当社は、平成19年3月3日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,444円66銭 1株当たり中間純利益金額 6,645円03銭	1株当たり純資産額 44,240円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,710円84銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 —

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	827,987	2,347,605	1,129,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	23,724	—
(うち少数株主持分)	—	(23,724)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	827,987	2,323,880	1,129,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の株(株)	12,760	27,520	25,520

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	169,581	343,288	477,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	169,581	343,288	477,500
期中平均株式数（株）	12,760	27,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,259	—
（うち新株予約権）	—	(1,259)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく526株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく157株	—	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期1株当たりの当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 12,760株</p> <p>2 分割の方法 平成19年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p><u>当中間会計期間</u> 1株当たり純資産額 32,444円66銭 1株当たり中間純利益 6,645円03銭</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 110,080株</p> <p>2 分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し5株の割合をもって分割いたします。なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>前中間連結会計期間</u></td> <td style="text-align: center;"><u>当中間連結会計期間</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,977円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,888円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,658円01銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,494円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 －円－銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 2,385円73銭</td> </tr> </table> <p><u>前連結会計年度</u> 1株当たり純資産額 8,848円18銭 1株当たり当期純利益 3,742円17銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 －円－銭</p>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	1株当たり純資産額 12,977円87銭	1株当たり純資産額 16,888円66銭	1株当たり中間純利益 2,658円01銭	1株当たり中間純利益 2,494円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 －円－銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 2,385円73銭	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 2,000株 ② 発行価格 510,000円 ③ 引受価額 472,770円 ④ 発行価額 382,500円 ⑤ 資本組入額 236,385円 ⑥ 払込金総額 945,540,000円 ⑦ 資金の用途 設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</p>
<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>									
1株当たり純資産額 12,977円87銭	1株当たり純資産額 16,888円66銭									
1株当たり中間純利益 2,658円01銭	1株当たり中間純利益 2,494円83銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 －円－銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 2,385円73銭									



前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、株式会社ツインスパークの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>Webサイトの製作・運営における、より付加価値の高いサービスの提供と、双方の顧客に対するサービス提供の機会の増大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社等の名称</p> <p>橋本 博                      有限会社マーケットブレン</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商 号 株式会社ツインスパーク                      事業内容 Webインテグレーション事業、Webソリューション事業                      従業員数 34名 (契約社員含む、平成19年12月末現在)                      資本金 3,010万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株券引渡 平成20年3月31日                      (予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 4,590株                      取得価額 2.8億円 (予定)                      取得後の持分比率 88.1%</p> <p>(6) 支払い資金の調達及び支払方法</p> <p>調達方法 自己資金及び銀行借入                      支払方法 銀行振込</p>	-

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月6日、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議致しました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社フルスピードファイナンス</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目9-5</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>(4) 事業の内容 サイト売買仲介事業、投資業、その他</p> <p>(5) 資本金 9,000万円 (資本準備金：9,000万円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 設立の目的 Webマーケティングノウハウを有効に活用し、サイト売買のマーケットプレイスの領域において積極的に事業展開を図ることを主な目的としております。</p>	-

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		552,517		1,228,635		595,359	
2. 売掛金		610,998		1,120,113		872,539	
3. 商品		—		83,313		9,594	
4. 仕掛品		—		5,957		6,183	
5. 繰延税金資産		9,928		22,180		28,587	
6. その他		83,164		105,002		100,648	
貸倒引当金		△929		△18,817		△14,876	
流動資産合計		1,255,679	74.4	2,546,384	76.9	1,598,038	78.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,125		41,650		27,478	
減価償却累計額		4,244	22,881	11,670	29,979	7,597	19,881
(2) 工具器具及び備品		20,078		33,421		28,285	
減価償却累計額		4,619	15,458	14,427	18,993	9,446	18,839
有形固定資産合計		38,339	2.3	48,973	1.5	38,720	1.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		64,455		70,692		57,080	
(2) ソフトウェア仮勘定		5,404		10,215		18,734	
(3) のれん		183,366		238,975		147,080	
(4) その他		52		52		52	
無形固定資産合計		253,279	15.0	319,934	9.6	222,946	11.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,000		133,550		19,400	
(2) 関係会社株式		20,000		91,000		20,000	
(3) 破産更生債権等		20,980		15,838		7,507	
(4) 繰延税金資産		—		13,367		5,531	
(5) 差入保証金		88,088		152,563		117,187	
(6) その他		—		584		10	
貸倒引当金		△19,541		△9,644		△4,938	
投資その他の資産合計		140,527	8.3	397,258	12.0	164,698	8.2
固定資産合計		432,146	25.6	766,166	23.1	426,366	21.1
資産合計		1,687,826	100.0	3,312,550	100.0	2,024,405	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		341,626		538,798		398,687		
2. 短期借入金		200,000		—		45,000		
3. 一年以内返済予定の長期 借入金		91,860		—		—		
4. 未払法人税等		137,100		293,300		301,083		
5. 未払消費税等	※1	28,027		31,229		75,371		
6. その他		64,128		157,977		93,348		
流動負債合計		862,742	51.1	1,021,306	30.8	913,490	45.1	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		1,822		—		—		
固定負債合計		1,822	0.1	—		—		
負債合計		864,565	51.2	1,021,306	30.8	913,490	45.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		168,665	10.0	641,435	19.4	168,665	8.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		139,665		612,435		139,665		
資本剰余金合計		139,665	8.3	612,435	18.5	139,665	6.9	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
事業拡充積立金		40,000		40,000		40,000		
繰越利益剰余金		460,548		994,527		755,081		
利益剰余金合計		500,548	29.6	1,034,527	31.2	795,081	39.3	
株主資本合計		808,878	47.9	2,288,397	69.1	1,103,411	54.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502		
評価・換算差額等合計		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502	0.4	
純資産合計		823,260	48.8	2,291,244	69.2	1,110,914	54.9	
負債純資産合計		1,687,826	100.0	3,312,550	100.0	2,024,405	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,983,645	100.0		3,780,672	100.0		5,071,867	100.0
II 売上原価			1,324,818	66.8		2,492,296	65.9		3,376,910	66.6
売上総利益			658,826	33.2		1,288,376	34.1		1,694,957	33.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		45,834			50,160		95,274			
2. 給料手当		121,948			248,860		306,770			
3. 採用教育費		34,942			48,437		69,351			
4. 減価償却費		6,979			15,375		19,314			
5. 地代家賃		34,581			65,915		82,793			
6. 貸倒引当金繰入額		283			9,956		16,867			
7. 貸倒損失		—			539		1,804			
8. その他		116,115	360,684	18.2	225,639	664,884	17.6	299,897	892,074	17.6
営業利益			298,141	15.0		623,492	16.5		802,882	15.8
IV 営業外収益										
1. 事業売却益		—			1,736		32,000			
2. サイト賃貸収入	※1	3,000			—		6,000			
3. その他		115	3,115	0.2	1,398	3,135	0.1	613	38,613	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,751			475		2,896			
2. 支払手数料		419			2,837		2,344			
3. 上場関連費用		—			4,528		15,002			
4. その他		0	2,171	0.1	83	7,924	0.2	70	20,313	0.4
経常利益			299,085	15.1		618,702	16.4		821,182	16.2
VI 特別損失										
1. 減損損失	※2	—			—		12,200	12,200	0.2	
税引前中間(当期)純利益			299,085	15.1		618,702	16.4		808,982	16.0
法人税、住民税及び事業税		134,748			288,170		371,405			
法人税等調整額		△517	134,231	6.8	1,766	289,937	7.7	△21,810	349,594	6.9
中間(当期)純利益			164,854	8.3		328,765	8.7		459,387	9.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	295,693	335,693	644,023
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					164,854	164,854	164,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	164,854	164,854	164,854
平成19年1月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	460,548	500,548	808,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	—	—	644,023
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			164,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	14,382	14,382	14,382
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,382	14,382	179,236
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,382	14,382	823,260

当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	472,770	472,770	472,770				945,540
剰余金の配当					△89,320	△89,320	△89,320
中間純利益					328,765	328,765	328,765
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	472,770	472,770	472,770	—	239,445	239,445	1,184,985
平成20年1月31日 残高 (千円)	641,435	612,435	612,435	40,000	994,527	1,034,527	2,288,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,502	7,502	1,110,914
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			945,540
剰余金の配当			△89,320
中間純利益			328,765
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,655	△4,655	△4,655
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,655	△4,655	1,180,329
平成20年1月31日 残高 (千円)	2,846	2,846	2,291,244

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	295,693	335,693	644,023
事業年度中の変動額							
当期純利益					459,387	459,387	459,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	459,387	459,387	459,387
平成19年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	—	—	644,023
事業年度中の変動額			
当期純利益			459,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,502	7,502	7,502
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,502	7,502	466,890
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,502	7,502	1,110,914



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 E C 関連 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>情報サイト関連 個別法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM 諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを制作する事業を情報サイト事業の一つとして立ち上げることいたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
-	-	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
-	-	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年1月31日)	当中間会計期末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																		
<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	900,000千円	<p>※1 -</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円																			
借入実行残高	200,000千円																			
差引額	100,000千円																			
当座貸越極度額の総額	900,000千円																			
借入実行残高	-千円																			
差引額	900,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円																			
借入実行残高	45,000千円																			
差引額	655,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																
<p>減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,223千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,223千円	無形固定資産	19,302千円	計	23,525千円	<p>減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,092千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,255千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,092千円	無形固定資産	29,163千円	計	38,255千円	<p>-</p> <p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からのサイト賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において主なサービス提供が終了し、当事業年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額致しました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,200千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円	(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア	12,200千円
有形固定資産	4,223千円																	
無形固定資産	19,302千円																	
計	23,525千円																	
有形固定資産	9,092千円																	
無形固定資産	29,163千円																	
計	38,255千円																	
関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円																	
(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア	12,200千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年1月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年7月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)  
中間連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)  
中間連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
当事業年度に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 64,518円88銭 1株当たり中間純利益金額 12,919円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 —	1株当たり純資産額 83,257円43銭 1株当たり中間純利益金額 11,946円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,423円98銭  —  (注) 株式分割について 当社は、平成19年3月3日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,259円44銭 1株当たり中間純利益金額 6,459円81銭	1株当たり純資産額 43,531円14銭 1株当たり当期純利益金額 18,001円10銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 —

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	823,260	2,291,244	1,110,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	823,260	2,291,244	1,110,914
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,760	27,520	25,520

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	164,854	328,765	459,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	164,854	328,765	459,387
普通株式の期中平均株式数（株）	12,760	27,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,259	—
（うち新株予約権）	—	(1,259)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月6日の 臨時株主総会によっ て承認され、同年3 月27日に発行された 旧商法第280条ノ20 および第280条ノ21 の規定による新株予 約権に基づく526株 ②平成18年7月3日の 臨時株主総会によっ て承認され、同年7 月28日に発行された 会社法第236条、第 238条及び第239条 の規定による新株予 約権に基づく157株	—	①平成18年3月6日の 臨時株主総会によっ て承認され、同年3 月27日に発行された 旧商法第280条ノ20 および第280条ノ21 の規定による新株予 約権に基づく1,046 株 ②平成18年7月3日の 臨時株主総会によっ て承認され、同年7 月28日に発行された 会社法第236条、第 238条及び第239条 の規定による新株予 約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期1株あたりの当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																															
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 12,760株</p> <p>2 分割の方法 平成19年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し2株の割合をもって分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">32,259円44銭</td> <td style="text-align: right;">25,236円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6,459円81銭</td> <td style="text-align: right;">8,192円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	32,259円44銭	25,236円05銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	6,459円81銭	8,192円81銭	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 110,080株</p> <p>2 分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し5株の割合をもって分割いたします。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,903円78銭</td> <td style="text-align: right;">16,651円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,583円92銭</td> <td style="text-align: right;">2,389円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">-円-銭</td> <td style="text-align: right;">2,284円80銭</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,706円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,600円22銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">-円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	12,903円78銭	16,651円49銭	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	2,583円92銭	2,389円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円-銭	2,284円80銭	前事業年度	1株当たり純資産額	8,706円23銭	1株当たり当期純利益	3,600円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 2,000株 ② 発行価格 510,000円 ③ 引受価額 472,770円 ④ 発行価額 382,500円 ⑤ 資本組入額 236,385円 ⑥ 払込金総額 945,540,000円 ⑦ 資金の用途 設備投資資金および借入金の済、運転資金、事業拡大に伴う資金</p>
当中間会計期間	前事業年度																																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																
32,259円44銭	25,236円05銭																																
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																
6,459円81銭	8,192円81銭																																
前中間会計期間	当中間会計期間																																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																
12,903円78銭	16,651円49銭																																
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益																																
2,583円92銭	2,389円29銭																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																																
-円-銭	2,284円80銭																																
前事業年度																																	
1株当たり純資産額																																	
8,706円23銭																																	
1株当たり当期純利益																																	
3,600円22銭																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																	
-円-銭																																	



前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、株式会社ツインスパークの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>Webサイトの製作・運営における、より付加価値の高いサービスの提供と、双方の顧客に対するサービス提供の機会の増大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社等の名称</p> <p>橋本 博                      有限会社マーケットブレン</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商 号 株式会社ツインスパーク                      事業内容 Webインテグレーション事業、Webソリューション事業                      従業員数 34名 (契約社員含む、平成19年12月末現在)                      資本金 3,010万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株券引渡 平成20年3月31日                      (予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 4,590株                      取得価額 2.8億円 (予定)                      取得後の持分比率 88.1%</p> <p>(6) 支払い資金の調達及び支払方法</p> <p>調達方法 自己資金及び銀行借入                      支払方法 銀行振込</p>	-

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月6日、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社フルスピードファイナンス</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目9-5</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>(4) 事業の内容 サイト売買仲介事業、投資業、その他</p> <p>(5) 資本金 9,000万円 (資本準備金: 9,000万円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 設立の目的 Webマーケティングノウハウを有効に活用し、サイト売買のマーケットプレイスの領域において積極的に事業展開を図ることを主な目的としております。</p>	-

## 6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。